



大統領選へZ世代争奪戦

じわり「バイデン離れ」 共和党地盤では強み続く

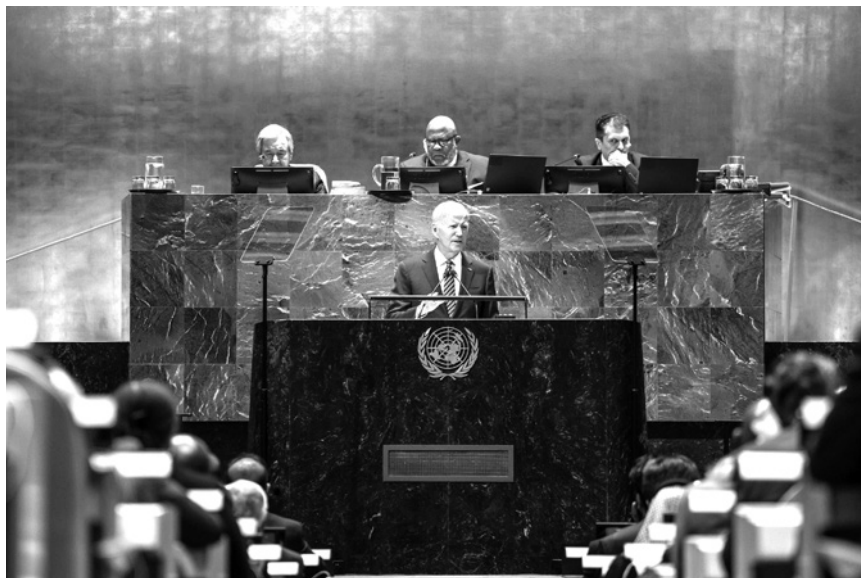
おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)

2024年米大統領選は、世代間の大きな地殻変動期に重なることが予想されている。若者世代の中核となるミレニアル世代とZ世代が有権者のほぼ半数に達し、その影響力が増大するからだ。とりわけ、人口の約半数を「非白人」が占めるZ世代は人種や民族の多様性に富み、旧来の「白人・男性」中心の国のあり方を変える潜在力を秘める。共和党よりも民主党への支持が多いとされるが、政党よりも政策に関心があるとも指摘され、どちらにも有利になるかを

予測するのは難しい。

国連総会でのアピール

バイデン大統領は9月19日、ニューヨークの国連本部で開催された国連総会の一般討論演説の冒頭でこう述べた。「指導者たちよ、世界史の変曲点にあつて、世界の視線は私たち全員に注がれている。子どもたちが飢えることなく、誰もが質の高い医療を受け、労働者が力を与えられ、環境



国連総会で演説するバイデン米大統領＝9月19日、ニューヨークの国連本部で。米ホワイトハウスのフェイスブックから

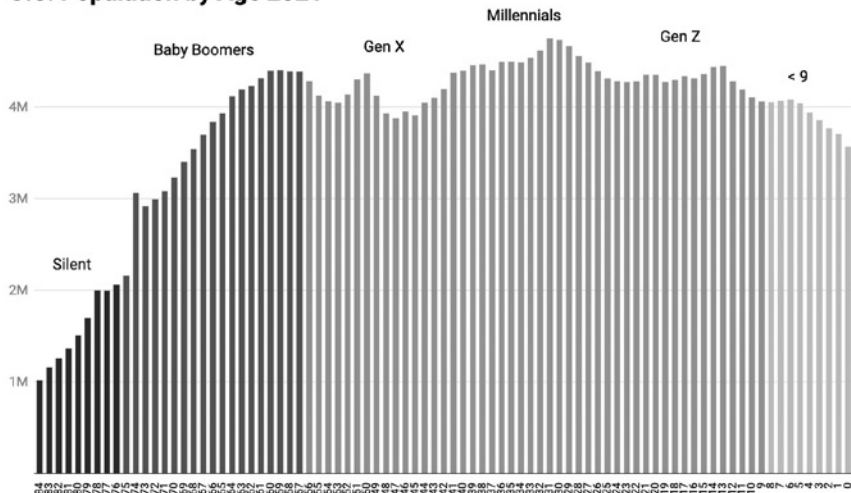
が保護され、起業家やイノベーターがあらゆる場所で機会を得ることができ、紛争が平和的に解決され、各国が独自の道を切り開くことができる世界に向けて指導力を発揮するのが、米国の任務だ」

国連は、世界的な課題を各国が手を携えて解決に導こうとする国際協調の場である。隣国・ウクライナに攻め入ったロシアの侵略をどう停止させるか。人類を破滅に追いやる核兵器を禁止するにはどんな努力が必要か。極度の貧困と飢餓に苦しむアフリカなどの人々をどう救うか。気候変動に対してその責任を負う先進国と、その被害を受ける途上国が足並みを揃えるにはどうすればいいか。人種や性別の違いを超え、性自認を認め合い、あらゆる差別を根絶するにはどんな策が効果的か。

バイデン大統領の演説は、地球規模の課題に網羅的に言及したが、とりわけ重視したのが、多様性と人権重視の姿勢だ。「女性と少女が平等な権利と社会参加を享受できるような努力を続けなければならない。先住民族、人種的、民族的、宗教的少数派、障害を持つ人々が制度的差別によってその可能性を抑圧され、LGBTQI+（性的少数派）の人々がそれを理由に訴追されたり、暴力の標的にされたりしてはならない」と述べたのは、こうした問題を特に重視する若者世代へのメッセージといえよう。

米国勢調査局の基準で「1997年～2012年生まれ」

U.S. Population by Age 2021



Source: CDC WONDER • Get the data • Created with Datawrapper

2021年の米国の世代別人口分布

の人口群に区切られる「Z世代」(ジェネレーションZ)は、世界の総人口の26%を占めるといわれる。約20億人だ。ほとんどがスマートフォンを使用し、インターネットが通じるデバイスでチャットを楽しむ、生まれながらにしての「デジタル・ネイティブ」世代とも言われる。身近な友人の近況から遠く離れた世界の状況までを瞬時に把握し、気候変動や貧困といった国際的な問題にも関心を寄せる。

この世代の年長組(2023年時点で26歳)は、幼少期に米同時多発テロとそれに続く対テロ戦争、十代で金融危機を引き起こした「リーマン・ショック」、相次ぐ銃乱射事件や白人警官による黒人への暴行・銃撃事件、二十代で新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)などを経験した。家族や親族、友人に戦争体験者や失業者が多く、反戦志向が強く、健康や生活の安定を重視する傾向にある。

この世代は、2020年大統領選で民主党のバイデン氏の勝利を後押しする重要な役割を果たした。米国勢調査局によれば、米国史上最高の1億5460万人が投票したこの選挙で、バイデン氏は8100万票以上を獲得し、共和党の現職大統領だったトランプ氏に700万票以上の差をつけて勝利した。当時Z世代の最年長は23歳だったが、メデアアの出口調査によると、18歳から24歳の65%がバイデン氏に投票し、他のいずれの年齢層よりも11~18歳多

かった。

同じ民主党では、1992年大統領選でビル・クリントン氏を勝利に導いたのが戦後生まれの「ベビーブーマー」(1946年～1964年生まれ)であり、2008年にバラク・オバマ氏を押し上げたのが「ミレニアル」(1981年～1996年生まれ)だったのと同じように、バイデン氏にとってはZ世代が大きな味方になった。当然、Z世代の取り込みは2024年大統領選での再選戦略の重要な柱となる。バイデン陣営は早くからその手を打ってきた。

バイデン氏の応援団に

「インフルエンサー・チーム」。2021年1月の大統領就任後、ホワイトハウスの広報チームは、若い有権者にメッセージを広めるため、「TikTokのスターなどソーシャルメディアのインフルエンサーとの関係を深めてきた。その一人に、カリフォルニア大学ロサンゼルス校4年生のビクター・シー氏(21)がいる。シー氏は、日頃、23万8000人のフォロワーに、バイデン大統領の政策実績について1日に何十回もツイートしている。

例えば、8月15日、バイデン大統領が中西部ウィスコンシン州ミルウォォキーを訪問して演説した様子を投稿サイト「X」(旧ツイッター)でライブ中継し、「ダーク・ブランドン」が再び立ち上がり、(ウィスコンシン州選出の共和

党上院議員)ロン・ジョンソンの悲惨な経済ビジョンに一撃を食らわせた。これがジョー・バイデンだ」と打ち込んだ。「ダーク・ブランドン」とは、顔写真を加工して目を赤く光らせたバイデン氏の「別称」だ。「ブランドン」は著名なレーサーの名前で、力強さをアピールする際によく使われる。

こうした活動は全米の主要メディアの目にとまるところとなり、頻繁にケープルニュースのゲストとして出演している。8月17日には保守系FOXニュースに出演し、「バイデン政権は、何十年も学生ローンの返済を続ける人々を助けている」と訴えた。米政治専門メディア「ポリティコ」によると、「放送やネット上で最も多弁なバイデン大統領擁護者の一人」であり、ホワイトハウスが活動の支援を申し出ていることを明らかにしている。

また、CNNによれば、今春、バイデン政権が銃暴力防止団体と「学校やキャンパスで若い有権者に関与してもらうためのトレーニングシリーズ」の提携を始めたことを発表した後、政権と民主党全国委員会(DNC)幹部がソーシャルメディアのインフルエンサー・マネジャーらと電話協議を行い、協力を呼びかけた。バイデン政権は若者にアプローチするこうした活動を精力的に行っているという。

「ネット住民」とも言われるZ世代は精神的に不安定で内向的と見られがちだが、「そうではない」と全米教育・

経済センターのヴィッキー・フィリップス最高経営責任者（CEO）は米誌フォーブスに語っている。「前例のない挑戦に直面しているこの世代の若者たちは、これらの難題を効果的に乗り越えているだけでなく、私たちの世界とその未来をより良いものに変えるための変革運動を積極的に起こしている」と指摘する。

ソーシャルメディアが陰謀論を拡散し、民主主義制度を弱体化させ、政治的急進主義を助長している側面があるのは事実だが、その担い手のほとんどはZ世代よりずっと上の世代だ。若者たちはむしろ、得意のデジタル技術を活用して食糧不足、気候変動、人種差別などの問題を率先して解決している。そのテクノロジを駆使して有権者登録を促し、地方、州、連邦の選挙に候補者を擁立し、当選させているという。

2022年中間選挙で連邦下院議員選（フロリダ州選出）に勝利した民主党の革新活動家マクスウェル・アレハンドロ・フロスト氏も、そのひとりだろう。1997年1月生まれ、25歳で就任した初のZ世代連邦議員だ。2018年にフロリダ州の高校で起きた銃乱射事件を受けて結成された反銃暴力団体「March for Our Lives」や、アメリカ自由人権協会（ACLU）のオーガナイザーとして活動し、若者が関心を持つ銃暴力の撲滅、気候変動への対応、中絶の権利の保護などを中心に訴えた。

フロスト氏は多様性も反映している。現在26歳だが、平均年齢が58歳の下院議員の中にあつては突出して若い。学歴が高いのも連邦議員の特徴だが、大学は卒業していない。白人が多い中、唯一のキューバ系黒人だ。多様性を体現するフロスト氏を支援したのは、大統領選民主党予備選に立候補した経験を持つベテランのエリザベス・ウォーレン上院議員やバーニー・サンダース上院議員らだった。特色のある若い議員は今後も増え続けるだろう。

政治参加に熱心なZ世代

Z世代が政治参加に積極的なことを示す数字もある。今年8月、米マサチューセッツ州のタフツ大学を拠点に若者の政治動向を研究している「市民学習・参画情報調査センター」（CIRCLE）が国勢調査をもとに分析・発表した調査によると、最近の4世代がそれぞれ18〜24歳の年齢層すべてに達した時の最初の中間選挙の投票率を比較したところ、過去50年で最も高かったのが、Z世代だったという。

国勢調査のデータによると、2022年中間選挙でZ世代にあたる18〜24歳の投票率は28・4%だった。これは、ミレニアルの2006年の23%、X世代（1965年〜1980年生まれ）の1990年の23・5%を大きく上回り、ベビーブーマーにとって2回目となる1974年の

27・9%よりも高い（それ以前の投票率データは入手できない）。CIRCLEは「現在の若者はここ数十年で最も選挙に積極的に参加している」としている。

戦後、世代は、ベビーブーマー↓X世代↓ミレニアル↓Z世代と移り変わり、現在は便宜的に「Z世代アルファ」と呼ばれているが、それぞれに特徴がある。既存の文化に対抗するカウンターカルチャーの担い手だったベビーブーマーは1970年代の文化戦争の火付け役となった。1990年代のインターネット革命を経験したX世代は起業家精神に富み、グーグルのラリー・ペイジ氏やヤフーのジェリー・ヤン氏、テスラのイーロン・マスク氏など多くのIT企業創業者を輩出した。

今後は、ミレニアルとZ世代が時代の中心となり、その政治的な影響力は無視できなくなる。国勢調査局などの予測によれば、ミレニアルとZ世代の有権者人口は、2024年に48・5%、2028年には過半数を超えて54・1%と拡大し、2036年までには6割を超えて61・5%に達すると見られている。今後も続くと思われる人種の多様化や文化の対立は社会に複雑な影響を与えるだろうが、社会性の強いこうした世代がその困難を乗り越える可能性もあるだろう。

政党より政策を重視

それでは、若者世代の中でもこれから台頭するZ世代は、民主党と共和党のどちらに有利に働くことになるのだろうか。それを検討する前に、興味深い調査を紹介したい。CIRCLEで選挙コーディネーターとして若者の選挙行動を研究しているルビー・ベル・ブース氏によれば、ミレニアルの若年層とZ世代の年長層がほぼ半々を占める18〜29歳の年齢層は、「どの政党に忠誠を誓うかではなく、自分たちが優先する政策に忠誠を誓っている」と言う。

この年齢層を対象に11項目（大統領、連邦議会、民主党、共和党、州政府、大学、警察、主要メディア、大企業、科学研究所、仲間・隣人）について、その「信頼度」を尋ねたところ、最も高かったのは「科学研究所」の63%、最も低かったのは「大企業」の11%だった。「民主党」と「大統領」がともに6位で30%、「共和党」は「主要メディア」とともに続く8位で23%、「連邦議会」は10位の20%だった。これからわかるのは、政党政治をあまり信頼していない実態だ。

一方で注目すべきは、トップが「科学研究所」であることだ。デジタル化の最先端に身を置く若者層の中には、これを武器に有権者と政治とのギャップを埋めようとする試みもある。政治サイト「ガバニング」によると、大学院生2

Trust in Institutions Among Youth Ages 18-29

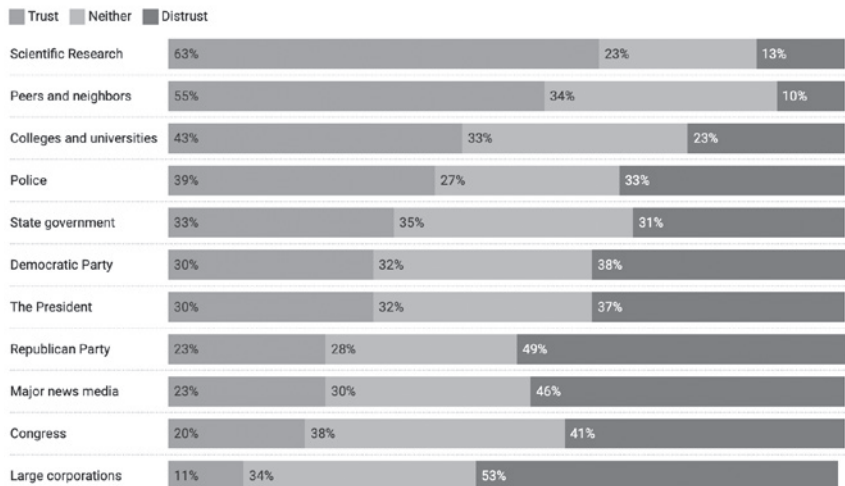


Chart: Governing • Source: CIRCLE • Get the data • Created with Datawrapper

若者の「信頼度調査」

人組が2015年に立ち上げた選挙スタートアップ「BallotReady」は、地域間での有権者の情報格差を埋めるデジタル・プラットフォームを構築し、全米50州で有権者が数十万人の候補者や議員のデータを入手できるよう支援しているという。

ブース氏によると、こうした若者たちを突き動かすのは、これまでの世代は痛感してこなかった気候変動の差し迫った脅威や、放置されてきた銃の危険性、人工妊娠中絶の憲法上の権利が覆されたことへの懐疑心などだ。これらの問題を巡って政治は対立し、社会の分断が深まり、政策の多くが停滞して進まないという現状に若者たちは不満を募らせているという。若者世代に広がる政治不信は危険水域に達している。

経済問題が最大の焦点

先の調査でもう一つ、若者世代の意識を反映しているのが、「大企業」が最下位だったことだ。格差を助長する代表格と見られているのだろう。表裏をなす別の調査がある。同じくCIRCLEが昨年の中間選挙後、若者に実施した「政策重要度」調査によると、対象8項目（インフレ、中絶、雇用・給与、気候変動、銃暴力撲滅、人種差別、住宅価格、医療費）のうち、最も重視したのが「インフレ」（39%）で、2位の「中絶」（30%）をはさんで3位が「雇用・給与」（26%）

Issues of Importance to Gen Z Voters

2022 CIRCLE Post-Election Youth Survey

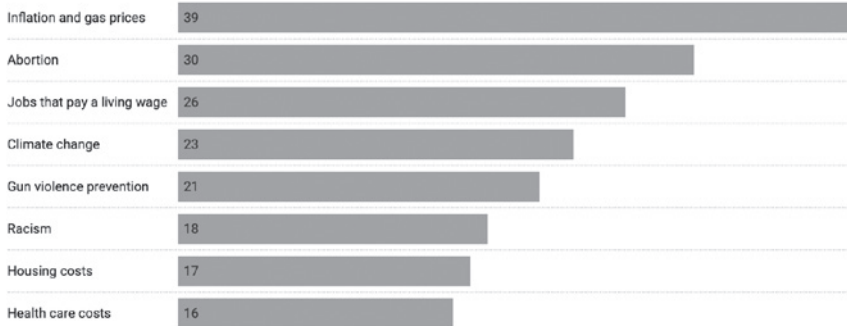


Chart: Governing - Source: CIRCLE - Get the data - Created with Datawrapper

Z世代の重要政策

だった。

戦後のベビーブーマーが実現してきた「マイホーム」の夢は遠のき、国の経済や身近な生活が脅威にさらされているという現実が、若者世代の先行きへの不安を色濃くさせている。ミレニアルやZ世代が信用するのは、自分たちが重視する問題の現実的な解決策に他ならない。民主党であれ共和党であれ、それを示せるかどうかが重要であり、そうでなければ支持政党であっても背を向けられるということだろう。

実際にそうした動きは出ている。試練を迎えているのは、バイデン氏だ。きっかけは、今春、物議を醸してきたアラスカ州北東部の北極圏国立野生生物保護区での原油掘削プロジェクトを最終的に承認したことだ。すでにトランプ前政権の決定事項だったとバイデン政権は説明するが、ウクライナに侵攻したロシアへの資源依存を低下させる努力に欧州諸国は取り組んでおり、将来的な資源確保の思惑もあるのだろう。これに激怒したのが、若い気候変動活動家らだった。

若手活動家らには、バイデン政権が自分たちの利益を優先するために、若年層の利益をないがしろにしていると映っているという。CNNによると、若者主導で気候変動に取り組む団体「サンライズ・ムーブメント」にホワイトハウスが接触し、共和党と闘う必要があると説明している



及川 正也 (おいかわ・まさや) 氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

という。だが、選挙ディレクターのミシェル・ワインドリング氏は「右派に反対する理由だけでなく、何のために投票するのかを教える必要がある」とバイデン政権への不信を口にしてている。

有利なのは民主か共和か

Z世代の「バイデン離れ」は始まっている。米紙ニューヨーク・タイムズとシエナ社が7月下旬に実施した世論調査では、18～29歳の有権者がバイデン氏への不満を強めていることが明らかにになった。「非常に好感が持てる」と答えたのはわずか

4%で、全体の17%を大きく下回っている。2021年1月の就任時には若者層の6割が支持していた応援ぶりを振り返ると、あまりに大きい落差だ。「若年層は、バイデン氏以外のだれかを求めている」といった声があちこちから聞こえる。

Z世代は気候変動対策や格差是正に熱心な民主党を支持する傾向にあるとはいえ、共和党にも勝機はある。ペーパーマリーやX世代は年齢とともに保守的になることが予想される。さらに、米誌アトランティックによると、民主党ターゲティング会社「カタリスト」の選挙データをもとに元全米労働総同盟・産業別組合会議(AFL-CIO)政治部長のマイケル・ポドホルツァー氏が分析したところ、過去4回の選挙で最も若い層の有権者は民主党地盤の州では民主党に投票する一方、共和党地盤の州ではほとんどが共和党に投票していることがわかったという。

アトランティック誌は、一般的なこととして、「育った地域、両親、通った学校、そして一般的な政治が大きな要因であることを理解していれば、まったく驚くことではない」としている。従来の民主党地盤を共和党が覆すのは容易ではないし、その逆もまた同じだ。何より大統領選で重要なのは、全体の勝敗を決する激戦州の動向だ。CIRCLEなどの調査が正しいとすれば、そこではやはり政策が重要視されることになる。

民主党にとって最も懸念すべきは、Z世代が投票所から遠のくことだろう。それを予測するのが、ハーバード大ケネディスクール政治学研究所の世論調査ディレクターであるジョン・デラ・ヴォルペ氏だ。6月、ブログに「2018年、2020年、2022年と、若者の選挙参加は歴史的なレベルを更新してきた。その傾向に赤信号が点滅している」と書き込んだ。若年層が民主党から離れ、無党派層に移っていると指摘している。共和党にも民主党にも満足しない層は膨らんでいる。

こうした傾向は、果たしてトランプ前大統領をトップランナーとする共和党に有利に働くかもしれない。共和党内には、激戦州でバイデン氏に批判的な高齢層を取り込むことで、Z世代など若者層の存在を相殺することができるとの見方がある。若者層の一部にあつたように、「反バイデン」か「反トランプ」かの天秤をかけ、「トランプ氏よりはバイデン氏の方がマシ」と考えて投票した過去の例を民主党は今回も期待できるとは限らない。いずれにせよ、Z世代の動向こそが、大統領選の最大の焦点になるのは、間違いないだろう。